

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日	自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日	自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日
売上高	(千円)	3,928,924	3,910,706	8,046,820
経常利益	(千円)	541,555	526,068	1,084,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	332,668	333,495	619,687
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	354,151	352,891	688,808
純資産額	(千円)	8,460,315	8,916,208	8,762,439
総資産額	(千円)	11,827,371	11,918,674	11,982,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.36	62.88	114.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.20	72.21	70.69
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,000	213,064	392,713
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,007	449,614	237,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,235	199,093	86,731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,117,387	3,091,768	3,527,553

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日	自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.64	50.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国等の経済は減速し、輸出が弱含みとなっているものの、設備投資の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にて推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、エレクトロニクス関連産業における今年前半の需要持ち直しにより産業用機器の売上が増加したものの、学校校舎改修工事における上半期の着工の減少により理科学機器設備の販売が低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高39億10百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益5億19百万円（同3.0%減）、経常利益5億26百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億33百万円（同0.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎の耐震化、老朽化改修工事等の活発な需要は続き受注も積み上がっているものの、当期間における着工案件が前年を下回ったことから、特別教室の実習台や収納戸棚類の売上が減少しました。また食品分野や大学・研究機関に対する滅菌器の国内販売が伸びたものの全体をカバーするに至らず、売上高は22億86百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は3億18百万円（同8.4%減）となりました。

保健医科機器

買替え需要を中心にA E Dの販売が伸長したものの、文教分野における保健一般設備品の売上が低調に推移したことと、自動車学校向け救急資機材の売上が減少したことにより、売上高は8億43百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は1億45百万円（同6.0%減）となりました。

産業用機器

液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の今年前半の設備投資が堅調に推移し、保温・加熱用電気ヒーターの売上及びアジア地域における環境試験装置の販売が大きく伸長したことにより、売上高は7億80百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益は62百万円（同56.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は119億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が53百万円減少したこと等によるものであります。負債は30億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億17百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億98百万円、賞与引当金が58百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し89億16百万円となり、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、30億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2億13百万円(前年同四半期は1億68百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億25百万円があった一方、仕入債務の減少額1億22百万円、法人税等の支払額1億47百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億49百万円(前年同四半期は20百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の新規預入5億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億99百万円(前年同四半期は54百万円の使用)となりました。これは自己株式の取得による支出1億50百万円、配当金の支払額48百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は71,909千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月21日～ 平成27年10月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田 2 - 16 - 30	310	4.56
八神 基	愛知県名古屋市天白区	180	2.65
ヤガミ従業員持株会	名古屋市中区丸の内 3 - 2 - 29	138	2.03
八神 昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	100	1.47
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常設代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	86	1.27
小林 知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.10
小林 啓介	愛知県名古屋市千種区	71	1.04
計	-	4,491	66.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,554千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,242,000	5,242	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,242	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,554,000		1,554,000	22.85
計		1,554,000		1,554,000	22.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月21日から平成27年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月21日から平成27年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,738,553	5,302,768
受取手形及び売掛金	2,054,082	2,041,735
電子記録債権	88,385	149,624
有価証券	177,897	199,820
商品及び製品	888,850	834,859
仕掛品	72,087	83,339
原材料及び貯蔵品	280,912	244,426
繰延税金資産	102,580	82,951
その他	69,092	80,039
貸倒引当金	4,931	5,149
流動資産合計	9,467,511	9,014,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,448	383,410
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	43,840	38,711
有形固定資産合計	1,777,863	1,768,694
無形固定資産		
ソフトウェア	21,645	15,102
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	26,138	19,594
投資その他の資産		
投資有価証券	395,860	299,473
長期預金		500,000
繰延税金資産	107,518	108,047
保険積立金	162,202	165,633
その他	48,044	45,662
貸倒引当金	2,713	2,844
投資その他の資産合計	710,912	1,115,970
固定資産合計	2,514,914	2,904,260
資産合計	11,982,426	11,918,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,705	846,066
電子記録債務	418,214	491,616
未払金	96,297	57,061
未払法人税等	158,314	170,758
賞与引当金	199,421	141,297
その他	228,445	163,983
流動負債合計	2,145,397	1,870,782
固定負債		
役員退職慰労引当金	357,444	369,450
退職給付に係る負債	258,903	270,945
繰延税金負債	99,444	96,513
その他	358,795	394,772
固定負債合計	1,074,588	1,131,682
負債合計	3,219,986	3,002,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	7,755,710	8,040,408
自己株式	821,838	972,163
株主資本合計	8,397,982	8,532,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,989	74,623
その他の包括利益累計額合計	71,989	74,623
非支配株主持分	292,467	309,230
純資産合計	8,762,439	8,916,208
負債純資産合計	11,982,426	11,918,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)
売上高	3,928,924	3,910,706
売上原価	2,357,675	2,367,975
売上総利益	1,571,248	1,542,731
販売費及び一般管理費	1,035,397	1,022,858
営業利益	535,851	519,872
営業外収益		
受取利息	2,541	2,212
有価証券利息	662	2,708
受取配当金	2,214	2,356
不動産賃貸料	120	180
その他	1,334	2,265
営業外収益合計	6,871	9,722
営業外費用		
支払利息	171	185
売上割引	506	691
その他	490	2,649
営業外費用合計	1,167	3,527
経常利益	541,555	526,068
特別損失		
固定資産除却損	272	238
特別損失合計	272	238
税金等調整前四半期純利益	541,283	525,829
法人税、住民税及び事業税	162,823	160,651
法人税等調整額	32,761	14,920
法人税等合計	195,584	175,572
四半期純利益	345,699	350,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,031	16,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,668	333,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)
四半期純利益	345,699	350,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,452	2,634
その他の包括利益合計	8,452	2,634
四半期包括利益	354,151	352,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,120	336,129
非支配株主に係る四半期包括利益	13,031	16,762

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,283	525,829
減価償却費	47,283	33,505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,530	12,042
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	503	12,006
賞与引当金の増減額(は減少)	18,803	58,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	293	349
受取利息及び受取配当金	5,417	7,276
支払利息	171	185
有形固定資産除却損	272	238
売上債権の増減額(は増加)	296,505	22,763
たな卸資産の増減額(は増加)	36,963	79,225
仕入債務の増減額(は減少)	81,021	122,506
その他	199,325	99,956
小計	654,786	352,756
利息及び配当金の受取額	5,450	7,546
利息の支払額	318	34
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	491,917	147,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,000	213,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,101,000	2,701,000
定期預金の払戻による収入	2,101,000	2,201,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	462,815	
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	494,373	80,147
有形固定資産の取得による支出	7,596	20,353
無形固定資産の取得による支出		6,904
保険積立金の積立による支出	3,430	3,430
その他	523	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,007	449,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		150,325
配当金の支払額	54,235	48,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,235	199,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,732	435,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,654	3,527,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,117,387	3,091,768

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日)
運賃及び荷造費	95,529千円	90,648千円
給料及び賞与	317,888千円	315,518千円
賞与引当金繰入額	114,824千円	117,739千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,507千円	14,386千円
退職給付費用	23,270千円	19,529千円
減価償却費	35,130千円	24,415千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日)
現金及び預金	5,328,387千円	5,302,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,211,000千円	2,211,000千円
現金及び現金同等物	3,117,387千円	3,091,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月8日 定時株主総会	普通株式	54,219	10	平成26年4月20日	平成26年7月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,531	6	平成26年10月20日	平成27年1月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 定時株主総会	普通株式	48,797	9	平成27年4月20日	平成27年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	31,481	6	平成27年10月20日	平成28年1月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成26年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,467,334	890,247	571,341	3,928,924		3,928,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,467,334	890,247	571,341	3,928,924		3,928,924
セグメント利益	347,386	154,938	39,888	542,213	657	541,555

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,286,195	843,892	780,619	3,910,706		3,910,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,286,195	843,892	780,619	3,910,706		3,910,706
セグメント利益	318,082	145,579	62,226	525,887	180	526,068

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月21日 至平成26年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円36銭	62円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	332,668	333,495
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	332,668	333,495
普通株式の期中平均株式数(株)	5,421,961	5,303,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期(平成27年4月21日から平成28年4月20日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 31,481千円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年1月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月26日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 本 憲 司	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 島 浩 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成27年4月21日から平成28年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月21日から平成27年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月21日から平成27年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成27年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。